
NHK BS1
東京五輪に関するドキュメンタリー番組への意見

放送倫理検証委員会

委員長	小町谷育子
委員長代行	岸本 葉子
委員長代行	高田 昌幸
委員	井桁 大介
委員	大石 裕
委員	大村 恵実
委員	長嶋 甲兵
委員	西土彰一郎
委員	米倉 律

*本意見書は2022年2月から8月までの放送倫理検証委員会での審議をもとに作成されたものです。巻美矢紀委員は、任期満了につき3月末をもって退任しました。

目 次

I	はじめに	1
II	審議の対象とした番組	2
III	本件放送に至る経緯、問題の発覚、その後の対応	2
1	制作に至る経緯	3
2	問題シーンの取材のいきさつ	3
3	公園での問題シーンの撮影	4
4	公式映画ディレクターX氏へのインタビュー	5
5	編集から第1回試写まで	5
6	第2回試写から完成に至るまで	7
7	放送後の局の対応	8
IV	本件放送の問題点	10
1	本件放送が伝えた内容	10
2	基本を欠いた取材	10
3	別のデモに関する発言を五輪反対デモの発言に“すり替えた”編集	12
4	関心の薄さで問題を見過ごした試写	13
V	委員会の判断 ～ 重大な放送倫理違反があった	14
VI	局の事後対応に関する付言：字幕問題に限定されるべきではなかった	15
VII	おわりに	16

I はじめに

「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」（以下「東京五輪」という）は新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行によって延期され、その収束の見えない2021年夏に開催された。緊急事態宣言下の東京五輪は全ての競技で無観客。新型コロナに感染し欠場を余儀なくされた選手もいる。大会を盛り上げる聖火リレーなどのイベントも大きな制約を受けた。感染拡大防止のために自粛を求められた国民の間では開催について賛否が分かれ、抗議活動や反対デモも少なくなかった。

その東京五輪でも過去の大会と同様に公式映画が製作されることとなり、映画監督の河瀬直美氏が総監督に就いた。異例づくめの東京五輪を公式映画はどう描くのか。そこに着目したのが日本放送協会（以下「NHK」という）大阪放送局の企画制作によるドキュメンタリー番組『河瀬直美が見つめた東京五輪』であり、2021年12月26日夜にBS番組「BS1スペシャル」枠で放送された（以下「本件放送」という）。

放送後、視聴者の疑問や批判が止まない事態となった。問題視されたのは、公式映画の撮影を担う映画ディレクターがある男性を取材するシーンだ。男性は字幕で「五輪反対デモに参加しているという男性」「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」と紹介され、インタビューでは「デモは全部上の人がやるから」などと発言する様子が放映された。男性の氏名は明らかにされず、顔にはボカシが入っていた。

このシーンに対しSNS（ネット交流サービス）では、五輪反対派は金目当てだったのかという声が飛び交うとともに、インタビュー内容は真実なのかという声も多く聞かれた。五輪反対デモが金銭目的で行われているかのように構成されているこのシーンは、民主主義社会を支えるために不可欠な集会の自由を体現するデモ全般の評価をおとしめ、自由な表現活動を愚弄するものではないかという意見もあふれた。NHKにも放送内容の真偽を問う声が視聴者から相次いだ。

NHKは事実関係を調査した結果、男性が五輪反対デモに参加していたことを確認できなかったとして、2022年1月9日、おわびのコメントを発表するとともに、午後10時からの「BS1スペシャル」放送後におわびの放送を行った。

放送倫理・番組向上機構[BPO]の放送倫理検証委員会（以下「委員会」という）は、本件放送の問題点を検証するため、2022年1月の委員会で討議入りし、NHKから提出された報告書等も踏まえて議論を重ねたところ、本件放送には放送倫理違反の疑いがあり、問題のシーンがなぜ放送されるに至ったのかを詳しく検証する必要があると判断し、2月の委員会で審議入りを決めた。

II 審議の対象とした番組

「BS1スペシャル」はNHKがBSチャンネルで不定期に放送する特集番組である。ドキュメンタリーを中心にさまざまなテーマの番組が放送されている。本件放送は前編50分・後編49分の計99分のドキュメンタリー番組で、2021年12月26日午後10時から10時50分まで前編が、午後11時から11時49分まで後編が放送された。30日午前8時10分からは前編・後編通しの再放送があった。

本件放送は、河瀬監督や映画チームのスタッフが異例の開催となった東京五輪をどう記録に残そうとしているのかを、NHKが映画の製作陣に密着取材して番組にするという構造になっている。映画チームが撮影した映像とNHKの映像をない交ぜにしながら番組は進んでいく。競技映像や過去の五輪映像も数多く使用された。

前編の50分は主に、アスリートや政治家、コロナ禍で大会運営に奔走する現場の人たちなどを取材する河瀬監督に密着した内容だ。開会までの紆余曲折に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という）やアスリートだけでなく、河瀬監督をはじめとする映画チームも翻弄される様子が映し出される。

開会後の様子取材した後編では、映画チームの映画ディレクター（以下「X氏」という）に密着するシーンが多くを占める。X氏は大阪を拠点に活動する映画監督で、映画チームのディレクター15人のうちの1人。大会期間中、競技場の外で多様な人々に会い、五輪との関わりや賛否を尋ね歩き映像に収めていく。コロナ禍でライブができなくなったパンクミュージシャンや新型コロナ感染症患者の治療に追われる医療従事者など、東京五輪開催に必ずしも賛同しない人々にもX氏の取材は向けられた。

問題のシーンが現れるのは、後編の半ばである。撮影場所は東京の山谷地区。「五輪反対デモに参加しているという男性」「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」との字幕で紹介された後、男性は公園のベンチに腰を掛けて「デモは全部上の人やるから（主催者が）書いたやつを言ったあとに言うだけ」などと発言した。計49秒のシーンだ。

委員会は、視聴者の疑問が集中したこのシーンを含む本件放送について、問題点を検証するため審議の対象とした。

III 本件放送に至る経緯、問題の発覚、その後の対応

委員会は本件放送の録画を視聴したほか、NHKから提出された報告書（2022年1月13日付、2月4日付、2月10日付）、男性へのインタビューに関する記録など各種資料を精査した。また、本件放送の制作などに関わった大阪放送局のディレク

ターやチーフ・プロデューサー、専任部長のほか、公式映画の河瀬監督やX氏を含め16人から合計32時間超のヒアリングを実施するなどして、本件放送の制作経緯や放送後の対応などを検証した。

ディレクターは取材・制作を、チーフ・プロデューサーは制作統括を、専任部長は最終確認をそれぞれ担当した。撮影にはNHK（東京）報道局所属のカメラマンも加わり、編集は外部制作会社の編集担当者が務めた。

1 制作に至る経緯

本件放送の企画が持ち上がったのは2020年8月ごろだった。企画の提案者は大阪放送局のディレクターである。主にスポーツ取材の経験を積んできたディレクターは東京五輪に際して何か番組を手掛けたいと思い、公式映画の製作過程をドキュメンタリー番組にすることを考えた。ディレクターは上司のチーフ・プロデューサーに相談して準備を進め、11月に河瀬監督から密着取材の了承を得た。

組織委員会の協力や、競技に関する映像の利用についてIOC（国際オリンピック委員会）の承諾も必要だったため、チーフ・プロデューサーはNHKの2020東京オリンピック・パラリンピック実施本部などと調整しながら許可を得た。IOCとは五輪映像の使用期限を2021年末までとして契約したので、番組のオンエアはそれを過ぎないようにと実施本部から要請された。こうして本件放送は、河瀬監督側や東京五輪の主催者側の協力を得た形で制作が始まった。

2 問題シーンの取材のいきさつ

五輪開会式の数日前から映画チームは慌ただしい動きを見せるようになる。河瀬監督は撮影のため競技場内にいることが多くなる一方、映画チームのスタッフは競技場内での撮影制限が始まったため競技場の外の動きを追うことになった。市民が東京五輪をどう見ているのかを番組に取り入れたいと思っていたディレクターは、映画チームのX氏の動きに着目し、取材に同行することにした。前日か当日朝にX氏から取材予定を教えてもらい、可能な範囲でディレクターかカメラマンが同行するという流れだった。結果的に同行取材の対象者は15人ほどに及んだ。

NHKの取材陣が問題のシーンに登場する男性と最初に会ったのは、東京五輪の開会式があった2021年7月23日である。X氏はこの日、東京五輪の開幕記念に航空自衛隊ブルーインパルスが東京スカイツリー上空を飛行する様子を撮影するために山谷地区にいた。取材陣はカメラマンと音声担当で、ディレクターは不在だった。撮影が終わると、歩道にいた1人の男性が何を撮っているのかと声をかけてきた。問題のシーンに登場する男性だ。X氏は東京五輪公式映画の撮影であることを伝え、カメラマンはNHKの職員だと名乗った。男性が山谷地区で暮らす日雇い労働者である

ことを知ったX氏は、東京五輪に対する思いなどをインタビューしたいと考え、後日の取材を依頼し、了解を得た。

その後X氏は、男性に教えられた宿泊所を2回ほど訪ねたが留守が続き、実際に会えたのは五輪閉会式前日の8月7日の朝だった。取材がその日の午後4時からに決まると、X氏はディレクターに日雇い労働者をインタビューすることになったので関心があるなら同行取材に来ますかと持ち掛けた。ディレクターは1人で向かった。

3 公園での問題シーンの撮影

ディレクターとX氏は午後4時に合流し、男性の宿泊先に向かった。ざっくばらんにインタビューを進めたいと考えたX氏は、途中で缶ビールを2本購入した。また、X氏はディレクターに対し、その日の朝に直接聞いた話として、男性は前日の8月6日まで地方のデモに参加していたらしいと伝えた。宿泊先に到着すると、X氏はディレクターを紹介し、ディレクターは「NHKも付いてきました。よろしく」とあいさつした。

近くの公園でインタビューすることになり、3人は歩いて向かった。X氏は男性が歩くところから撮影を始め、ディレクターは少し離れたところから2人に向けてカメラを回していた。公園に着くと、X氏は男性に改めて公式映画の取材であることを説明し、同時にNHKの番組に出演する可能性があることも伝えた。X氏が男性にビールを手渡して取材が始まった。

約2時間に及ぶインタビューの話題はあちこちに飛びながら、東京五輪開催の是非、政治、男性の暮らしぶり、反原爆・反原発デモへの参加経験、ホームレス時代のことなどに及んだ。

問題となったデモに関する発言は男性の職業を問う中で出てきた。X氏が「普段、どういう生活、どういうお仕事をなされてるんですか」と尋ねると、男性は、労働組合のいろいろなデモに行っている、お金をもらえるが飯代ぐらいなどと答えた。デモに行くのが仕事かと尋ねられると、仕事は何もやっておらずデモにはボランティアで行っているだけなどと応じた。男性は五輪反対デモに参加する予定があるかを複数回質問されたが、五輪反対デモには行かないし行きたくないと繰り返し否定した。五輪反対デモへの参加経験はないと明言する一方、原爆や原発の反対デモには何度か参加したことがあると語った。その流れの中で、ディレクターからデモはどのようにして行うのかと質問され、「デモは全部上の人がやるから 書いたやつを言ったあとに言うだけ」などと述べた。続けてX氏から、いつ、どんなデモがあるかをどのようにして知るのが尋ねられた際は「それは予定表をもらっているから それを見て行くだけ」などと語った。また、今後デモに参加する予定はないと答えている。

男性へのインタビューでは最初、問いの多くを撮影中のX氏が発していた。その後

ろでカメラを回していたディレクターは時折口を挟む程度だったが、インタビューの終盤になるとデモに関する質問などを重ねるようになった。

インタビュー終了後、男性はX氏の求めに応じて公式映画への出演を承諾する書面に氏名と携帯電話番号を記入した。ディレクターは他の同行取材の際には取材先と名刺や電話番号を交換することがあったが、この時はそのようなやりとりをしなかった。取材の趣旨や番組内容も説明しなかった。

公園での取材後、3人は歩いて男性の宿泊先に戻った。ディレクターの説明によると、道中、ディレクターが男性に「さっきのデモの話なんですけど」と水を向けて五輪反対デモに行く予定はないのかを改めて質問したところ、公園での問答とは異なり、行く可能性は全然あると答えたとのことである。もっとも、ディレクターはこの時カメラを回していない。この発言を絶対撮りたいと思っていたわけではなかったためだという。メモも取らなかった。そばにいたX氏はそのやりとりを聞いていなかった。

4 公式映画ディレクターX氏へのインタビュー

X氏は五輪の閉幕まで東京で公式映画の取材を続けてから大阪に戻り、素材の編集に入った。ディレクターは2021年9月2日、X氏の自宅を訪れ、編集の様子を撮影するとともに、映画に懸ける思いなどをインタビューした。その中で、X氏は東京五輪に関する世論が大きく割れたことについて、「反対側っていてもいろんな反対側がいてるんでね いろんな立場の反対側が」「プロの反対側もいてるし ほんまに困って反対派もいてはるし」と語った。

10月4日、ディレクターは、河瀬監督の事務所を訪れたX氏が競技場の外の動きを36分に編集した映像を見せるシーンを撮影した。編集済み映像の中に男性のインタビューは含まれていなかった。X氏が公式映画に入れる内容ではないと判断したためだ。

5 編集から第1回試写まで

本件放送の編集が始まったのは2021年9月ごろだ。当初は2021年10月に放送される予定だったが、おおよその取材が終わったのは10月になってからである。五輪競技映像の入手遅れなども重なった。前編の編集は10月末にいったん目処がつき、11月中旬から後編の編集がスタートした。

ディレクターは本件放送を構成していく中で、映画チームが東京五輪に対してさまざまな意見を持つ人を取り上げようとしている姿を後編の柱の1つにしようと考えた。それに沿って収録素材を見直していた時、9月2日のインタビューでX氏が「いろんな立場の反対側」について語る部分に着目し、これを使用することにした。X氏が言及した「プロの反対側」の具体例として東京の山谷地区で収録した男性を充て、「ほん

まに困って反対派」の具体例としてパンクミュージシャンのインタビューを充てることにした。この構成についてチーフ・プロデューサーらからは何の意見もなかった。

ディレクターは当初、男性のシーンに「かつてホームレスだった男性」「デモにアルバイトで参加していると打ち明けた」という字幕を付けた。ディレクターの説明によると、「デモ」は五輪反対デモを含むデモ全般であり、「参加している」は将来参加する可能性を含む意味だったという。「アルバイト」の語句は仕事という意味で用いており、インタビューの際に「どういう生活、どういうお仕事をなされてるんですか」というX氏の質問に対し、男性がいろいろなデモに行っていると回答したことを踏まえたものだったとのことである。

本件放送の試写は12月7日から大阪放送局内で始まった。試写は番組を確認・チェックする機会であり、考査の機能を兼ねる重要な役割を担っている。日時と参加者は以下のとおりだった（Dはディレクター、CPはチーフ・プロデューサー）。

12月7日	第1回プロデューサー試写	D、CP、編集担当者
12月10日	第2回プロデューサー試写	上に同じ
12月12日	第3回プロデューサー試写	上に同じ
12月13日	統括試写	D、CP、編集担当者、専任部長、エグゼクティブカメラマン
12月15日	第4回プロデューサー試写 編集終了	D、CP、編集担当者
12月18日	コメント（台本）完成 ナレーション収録	D、CP
12月22日	字幕入れ完了 完成試写	D、CP、専任部長

第1回プロデューサー試写の際、チーフ・プロデューサーは番組には説明不足の箇所が多く、視聴者に不親切だとの印象を持った。問題のシーンについては「かつてホームレスだった男性」という字幕がどんな意味を持つのか分かりにくいと感じた。もう1つの字幕「デモにアルバイトで参加していると打ち明けた」についても東京五輪の番組なのに何のデモか明示しないのは良くないと思い、ディレクターにこれは五輪反対デモを指しているのかと尋ねた。ディレクターの回答は男性が五輪反対デモに行っていた可能性もあるという曖昧な内容だったため、チーフ・プロデューサーは、五輪反対デモにお金をもらって参加したのかを確認するよう指示した。

ディレクターは12月9日、デモに関する内容の確認を男性本人ではなくX氏への

電話で行ったという。ディレクターによれば、編集集中に気になった点も含め、次の3点を尋ねた。①X氏がインタビューで言及した「プロの反対側」とは東京の山谷地区で取材した男性を指すのか、②男性にボカシをかけなくてもよいか、③男性は五輪反対デモに行く可能性があるかと述べていたか、である。すると、X氏は①と③は肯定し、②についてはボカシを入れた方がいいだろうと答えたとのことである。

だが、X氏の証言はディレクターの証言と大きく食い違っている。ディレクターが12月9日の電話で尋ねたのは上記3点のいずれでもなく、パンクミュージシャンの肩書の確認のみだった。男性のシーンに関するX氏とディレクターとのやりとりは12月9日よりずいぶん前に電話で一度あっただけで、男性の映像を使うという伝達とその顔にボカシをかけるべきかの意見を求めるものだったという。X氏は、NHKの作品ですからNHKの好きにしてくださいと答えたとのことである。

いずれにしても、男性が五輪反対デモに参加して、かつ、お金をもらったのかを男性に直接問うことなく、問題のシーンに関する“確認”は終了した。

6 第2回試写から完成に至るまで

12月10日の第2回プロデューサー試写に先立ち、ディレクターは字幕を「五輪反対デモの参加者」「実はアルバイトだと打ち明けた」へと変更した。本人に直接確認していないにもかかわらず、男性が五輪反対デモに参加したことがあるとの意味を加えたことになる。字幕の変更と同時に男性の顔にボカシを付けた。

第2回試写の場でチーフ・プロデューサーは、字幕が「五輪反対デモの参加者」に変わっているのを見て、確認できたのかと尋ねた。ディレクターは大丈夫だったという内容の返事をしたが、どんな方法で確認したのかは具体的に説明しなかった。チーフ・プロデューサーもそれ以上尋ねなかった。男性の顔にボカシが加わったことについては、男性の境遇などに配慮したとの説明がディレクターからなされた。

12月12日に同じメンバーで第3回プロデューサー試写が行われたが、問題のシーンへの言及はなく、翌13日に統括試写が行われた。これまでのメンバーに加え、最終確認者である専任部長、制作に関わった報道局所属カメラマンの上司のエグゼクティブカメラマンが参加した。初めて番組を見た専任部長は、出来事が並列的に描かれているため、河瀬監督の苦悩があまり表現されておらず、テーマがずれているとの印象を受けたという。問題のシーンについては何ら指摘しなかった。エグゼクティブカメラマンは映像構成を改善するよう指摘したが、男性のシーンについては違和感を抱かなかったという。

統括試写から2日後の15日、第4回プロデューサー試写があった。編集終了日である。参加者はいつものディレクター、チーフ・プロデューサー、編集担当者だ。この試写の際に字幕はさらに変更され、「五輪反対デモに参加しているという男性」「実

はアルバイトだと打ち明けた」となった。修正を提案したのはチーフ・プロデューサーである。男性が五輪反対デモに参加してお金をもらっているということが男性の証言だけに依拠しているのであれば、「しているという」とするのが適切だと判断したとのことである。

12月16日、チーフ・プロデューサーは完成した台本を専任部長にメールで送付した。専任部長は翌17日夜の返信で、問題のシーンについてアルバイトと言い切っただけで大丈夫かと確認を求めている。お金をもらったことを確認できているのか、仮にお金をもらっていたとしても「アルバイト」という表現が適切かを制作現場に問う意図だったとのことである。だが、専任部長は同じ17日に大阪で発生したクリニック放火事件の取材指揮に追われており、確認の意図を具体的に説明することはなかった。

12月18日、字幕を完成させる段階でチーフ・プロデューサーはディレクターに、男性がお金をもらって五輪反対デモに参加していることについて念押しで確認し、そうだという返事を得たという（ただし、ディレクターはそのような確認を受けた記憶はないと委員会のヒアリングで述べている）。その上でチーフ・プロデューサーは字幕の「アルバイト」を「動員」という言葉に変えるよう提案し、ディレクターも従った。

こうした確認や変更によって字幕は「五輪反対デモに参加しているという男性」「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」となり、確定した。そして、男性が発した言葉には「デモは全部上の人やるから（主催者が）書いたやつを言ったあとに言うだけ」「それは予定表をもらっているから それを見て行くだけ」との字幕が付された。

番組は、22日の専任部長が加わった完成試写を経て、4日後の26日夜のオンエアに至った。なお、当然のことながら、放送前に河瀬監督やX氏に問題シーンを含む番組の構成や具体的な内容が伝えられたことはない。

7 放送後の局の対応

問題のシーンが取り沙汰されるようになったのは、再放送翌日の12月31日ころからである。五輪反対デモは金目当てだったのかという批判、男性は本当にお金をもらって五輪反対デモに参加したのかといぶかる声、こんな重要な事柄を公共放送が番組内の1シーンという安易な形で扱っていいのかという疑念など、さまざまな声がSNSにあふれた。河瀬監督や、男性を番組上で直接取材していたX氏に対しても誹謗中傷がなされるようになった。

2022年1月2日、専任部長は広報担当者から本件放送に関する視聴者の問い合わせが届いていることを知らされ、現場に再確認を指示した。チーフ・プロデューサーはディレクターに電話し、男性がお金をもらって五輪反対デモに参加した事実を改めて確認するよう指示した。すると、編集時には大丈夫だと答えていたディレクター

が、男性に具体的な確認は取っていないと報告してきた。

事実関係が非常に曖昧だったことが見えてきたため、専任部長はX氏の元に職員を派遣し、経緯を詳しく聞く必要があると考えた。面談が行われたのは2022年1月3日で、派遣されたのはチーフ・プロデューサーとディレクターである。その場でX氏は、ディレクターから前年12月に男性と五輪反対デモの関係について事実確認の依頼を受けたことはない旨を述べた。X氏の話とディレクターの言い分には隔たりがあるものの、NHKとして番組の編集過程で行うべきだった男性への確認作業が一切なされていないことが判明した。大阪放送局は事実と異なる内容が放送された可能性が生じたとして、東京のリスク管理部門と連絡を取りつつ、対応を急ぐことにした。

1月5日、本件放送に全く関与していない別のプロデューサーが、当のディレクターを伴い男性と会った。そこで男性に対し、前年のインタビュー取材以降も含めて五輪反対デモに参加したか、参加したとしたらお金をもらったかを尋ねた。しかし、男性は五輪反対デモには参加していないと述べたため、NHKの2人は事実と異なる字幕を出してしまったとして謝罪した。なお、この面談を設定する際にNHKはX氏から男性の携帯電話番号を教えてもらった。NHKが男性の連絡先を把握したのはこの時が初めてだった。

大阪放送局は、東京のリスク管理部門も加わる形で1月6日ころから本格的に内部調査に着手し、ディレクターら関係者のヒアリングを始めた。他方、本件放送に全く関与していない先のプロデューサーは男性と再度面談した。男性が過去に別のデモに参加してお金をもらったと山谷地区での取材時に述べていたというディレクターの説明について、その具体的内容を確認するためだった。しかし、金銭の授受があったという確証は得られなかった。

男性が五輪反対デモに参加していたかどうかを確認できていないことが確定したため、大阪放送局は1月9日、「BS1スペシャル『河瀬直美が見つめた東京五輪』について」という報道発表を行い、それまでに把握した事実を告知し、おわびした。また、その日の「BS1スペシャル」放送後の22時49分から2分間のおわび放送を行った。それと同じ内容の「字幕の一部に不確かな内容があったことについて、映画製作などの関係者のみなさま、そして視聴者のみなさまにおわびいたします」という文面がホームページにも掲載された。これに先立ち、NHKは河瀬監督とX氏に面談し、謝罪している。

しかし、混乱は続いた。1月19日、東京で行われたNHK放送総局長の定例記者会見で字幕の内容について問われた際、NHKはX氏から確認を得ていたかのような説明をした。これに対し、X氏は翌日、「放送前に担当ディレクターからの事前確認はありませんでした」「会見でこのような趣旨の発言がなされたことに、大変憤慨しております」などとする抗議文を公表した。NHKはX氏に再び謝罪し、24日には字幕

の内容についてX氏に確認したという事実はなかったと明示する「公式記録映画関係者への謝罪について」と題する文書を公表した。

同日、NHKは専務理事を責任者として、人材育成やコンプライアンス部門も加えた調査チームを立ち上げた。2月10日、調査チームは原因と再発防止策を盛り込んだ『BS1スペシャル』報道に関する調査報告書を公表した。

IV 本件放送の問題点

1 本件放送が伝えた内容

問題のシーンは幾度かの変遷を経て最終的に、「五輪反対デモに参加しているという男性」「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」という字幕を付けて男性を紹介し、「デモは全部上の人がやるから（主催者が）書いたやつを言ったあとに言うだけ」「それは予定表をもらっているから それを見て行くだけ」と男性が発言する映像を用いた。これらにより、本件放送は視聴者に対し、五輪反対デモは金銭によって動員されていると男性が打ち明け、男性が参加した五輪反対デモでは主催者が決めた言葉をそのまま発声し、さらに普段から男性は渡された予定表にしたがってデモに出かけていた、という内容を男性の発言として伝えることになった。しかし、男性が五輪反対デモに参加した事実はない。また、男性が別のデモに参加し、金銭の授受があったとされることについても確証は得られていない。

本件放送の結果、五輪反対デモは確固たる信念を持った者が集まって行われているのではなく、主催者が金銭で参加者を組織的に動員し、主催者の意向に沿って行動させているという誤った印象を与えることとなった。

なぜ、このような事態が起きたのか。検証を重ねた結果、委員会は取材、編集、試写の各段階に問題があると判断するに至った。

2 基本を欠いた取材

事実に反した内容を放送した最大の要因は、取材の基本を欠いて事実確認をおろそかにしたこと、そして取材対象者に対する緊張感を欠いていたと考えられることにある。

2時間ほどのインタビューでは、男性は五輪反対デモに参加した経験があるとも参加の予定があるとも語っていない。逆に、五輪反対デモには関心がなく、行ったこともないと明言している。ディレクターは公園でのインタビュー後、カメラが回っていないところで男性は五輪反対デモに行く予定はあると語ったとし、それがこの放送内容の根拠だと説明した。しかし、そのやりとりは録音や録画、メモで記録されておらず、近くにいたX氏も聞いていない。

男性が五輪反対デモに行く予定はあると語ったのだとしたら、インタビューでは明確に否定していたことを踏まえて、ディレクターは取材の基本として、デモの日時や場所、主催者といった情報を聞き、そのとおりのデモが行われたかどうかを確認する必要があったはずである。また、「五輪反対デモに参加しているという男性」と放送するのであれば、男性に対しデモに参加したことを確認しなければならなかった。ディレクターはそうした取材の基本を怠ってしまった。

取材対象者であるX氏との間で適切な緊張感を失っていたと捉えざるを得ない問題もある。編集過程で男性が五輪反対デモに参加していたかの確認を求められたディレクターは、男性本人に直接確認せず、X氏に対して男性の参加可能性を問い合わせたにとどまったとヒアリングで述べた（前記のとおりX氏はそのような問い合わせ自体を受けていないと話している）。そもそも本件放送においてX氏は男性と同じ取材対象者である。取材者が取材対象者との間に持つべき適切な緊張感が存在していなかったのではないだろうか。そのため、ディレクターは取材対象者である男性に対する取材や確認作業を、同じく取材対象者であるはずのX氏に依存してしまった。本件放送時に至ってもディレクターは男性の連絡先すら把握していなかった。

「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」という放送内容も、事実確認という取材の基本を欠いた結果、事実と異なる内容になった。そもそも五輪反対デモに参加したことがない以上、男性は五輪反対デモで金銭による動員がなされていると「打ち明け」ることができない。

委員会の調査によると、かつて別のデモで2000円程度の金銭を食事代として受け取ったことがあるという男性の発言を聞いたディレクターは、その点を深掘りせず、別のデモで本当に金銭の授受があったかの裏付けも取らなかった。男性の発した事実かどうか判然としない言葉の断片をとらえ、五輪反対デモでも金銭の授受があるのだろうと都合よく解釈し、本件放送に組み込んだ。字幕の「お金」「動員」という語句は、デモ参加への“報酬”として主催者が金銭を用意したかのような印象を視聴者に与えかねないが、そうした点が考慮された形跡もなかった。

五輪反対デモで主催者の決めた言葉を発声し、予定表に沿って出かけていたと放送された男性の発言も、五輪反対デモに参加していない以上、事実と異なっている。ディレクターは、放送の根拠とした別のデモで男性がそうしたことを経験したかどうかの事実も確認していない。

結局、デモに関する放送内容について適切な取材がなされていなかったと言わざるを得ない。

3 別のデモに関する発言を五輪反対デモの発言に“すり替えた”編集

裏付け取材ができていない事柄を事実として捉え、事実と異なる放送内容にした編集の経緯は「Ⅲ 本件放送に至る経緯、問題の発覚、その後の対応」で触れた。しかし、本件放送における編集の問題はこれにとどまらない。委員会は次の2点を指摘しておく。

1つ目は、放送された男性の発言に関するものだ。男性は次のように語っている。

男性「デモは全部上の人がやるから（主催者が）書いたやつを言ったあとに言うだけ」

質問「デモ（が）いつあるとかは どういった感じで知らせが来るんですか」

男性「それは予定表をもらっているから それを見て行くだけ」

このやりとりは、前述のとおり、五輪反対デモについて語ったものではない。インタビューで男性は、五輪反対デモに参加したことがなく、参加する予定もないと語っている。「デモは全部上の人がやるから」という発言は、男性がそれまでに参加したという別のデモについての体験を語っているに過ぎない。しかし、本件放送ではその事実は明かされず、あたかも五輪反対デモの実体験を語っているかのように編集されている。

東京五輪公式映画の製作者に密着する番組において、「五輪反対デモに参加しているという男性」が登場し、「デモは全部上の人がやるから」などと発言する様子を視聴者が見れば、男性の発言が五輪反対デモに関するものだと誤信するのは当然だろう。実際、ディレクターを除く試写の参加者は全員、五輪反対デモに関する発言だと思い込んでいた。

ディレクターはこの編集について、男性の発言内容は五輪反対デモに関するものではないことを認識していたものの、男性が過去に参加したデモと同じ主催者が行う五輪反対デモに参加するのであれば、この表現は許されると思ったという趣旨を委員会のヒアリングで語った。論理が飛躍しているというほかはない。

加えて、「デモは全部上の人がやるから（主催者が）書いたやつを言ったあとに言うだけ」という男性の発言を引き出したのはディレクターである。それにもかかわらず、本件放送ではディレクターによる質問の場面はなく、男性の発言はすべてX氏の質問に答えたかのように編集されている。このような編集は、X氏に対する配慮に欠け、視聴者の誤解を招く恐れがあったと言えるのではないか。

2つ目は、問題のシーンを本件放送に挿入した経緯に関するものである。

既に述べたとおり、ディレクターはX氏が語った「反対側っていてもいろんな反対側がいてるんでね」「プロの反対側もいてるし」という具体例として、男性のシーン

を充てた。ディレクターが「プロの反対側」とは「お金をもらっている人」とイコールであると捉えたためである。しかし、X氏はこの言葉には熟慮してものを考え、デモの届け出などもしっかりと行う「プロフェッショナルな人々」という意味を込めたのであって、金銭をもらって参加する人を指したのではなかったという。「プロの反対側」がこの男性を指す意図だったかについて、ディレクターはX氏に確認を求めたとし、X氏はそのような確認を求められていないと述べる。両者の説明はここでも食い違っている。いずれにしろディレクターは、発言者の意図を正確に確認することなく独自の解釈で編集した結果、視聴者を誤信させる番組を作ってしまった。

これら2点は、試写でも問題にならなかった。デモに関する裏付けのない断片的な情報をつなぎ合わせ、五輪反対デモ、さらにはそれ以外のデモ全般までもおとしめるような内容を伝えてしまったことは、取材過程の問題点とは別に重大な問題として指摘せざるを得ない。

4 関心の薄さで問題を見過ごした試写

本件放送の試写は計6回あった。参加者は、ディレクターとチーフ・プロデューサー、編集担当者を基本とし、その他では専任部長が2回、エグゼクティブカメラマンが1回加わった。参加者によると、全体の編集が遅れていたため、2021年内の放送にどう間に合わせるかが最優先にされていたという。

問題のシーンについては、それが放送されれば、視聴者から大きな反響があることは予測できたはずである。しかし、放送前にそのことに気が付き言及したスタッフは1人もいなかった。このシーンは番組全体から見れば点描であると捉えてそこに思い至らなかったと明かすスタッフもいた。

仮に反響の大きさまでは予見できなかったとしても、このシーンが五輪反対デモは「お金」で「動員」されているという告発めいた内容となっていることを踏まえれば、事実確認や裏付けがなされているかを試写段階で確認すべきだった。男性が五輪反対デモにお金をもらって参加していると述べたのであれば、字幕ではなくインタビューでの発言が使われるべきではないかと指摘した者もいない。実際はどんな言葉だったのかと考え、インタビューの文字起こしや素材を確認した者もいなかった。

試写での指摘が皆無だったわけではなかったが、指摘の内容は曖昧でフォローも不十分だった。

例えば、1回目の試写において、男性が五輪反対デモに参加したことは確認できているかとチーフ・プロデューサーがディレクターに指摘したが、どのような方法で誰に何をどう確認したのかの具体的なやりとりはなかった。また、統括試写の後、専任部長はメールでアルバイトと言い切って大丈夫かと確認を求めたが、その具体的な意

図を伝えることもなかった。ディレクターとチーフ・プロデューサーからは返信も出されていない。

結局、試写では問題のシーンに対する本質的な疑問が呈されることはなく、取材・編集過程のチェック機能として働かなかった。なぜ、そんなことが起きたのか。

要因の第1は、デモや広い意味での社会運動に対する関心の薄さである。本件放送に関わったスタッフの中には、デモのことはよく知らない、プロの反対側という言葉は考えたこともなかった、デモの取材経験はなくそれほど関心もない、デモの参加者にお金が支払われるということについても違和感を抱かず、報道価値も感じなかったなどと語る者もいた。放送局のスタッフとしては、民意の重要な発露としての市民の活動に真摯な目線を向けるべきだったのではないか。

第2はディレクターへの信頼である。ディレクターは入局から20年近くになる中堅職員で、スポーツ番組を軸として経験と実績を積んでいた。ヒアリングでは、経験のあるディレクターだから細かいことを言うべきではないと思ったといった趣旨の声がいくつか聞かれた。当然のことながら、経歴を前にしてチェックのプロセスが緩んで良いはずはない。本件放送においてほぼ唯一の考査の機会と言える試写に際しては、このような信頼はいったん脇に置くべきであった。

V 委員会の判断 ～ 重大な放送倫理違反があった

NHKと日本民間放送連盟が策定した放送倫理基本綱領は「報道は、事実を客観的かつ正確、公平に伝え、真実に迫るために最善の努力を傾けなければならない。放送人は、放送に対する視聴者・国民の信頼を得るために、何者にも侵されない自主的・自律的な姿勢を堅持し、取材・制作の過程を適正に保つことにつとめる」と明記している。

また、NHK放送ガイドラインは以下の項目を定めている。

- ・NHKのニュースや番組は正確でなければならない。正確であるためには事実を正しく把握することが欠かせない。しかし、何が真実であるかを確かめることは容易ではなく、取材や制作のあらゆる段階で真実に迫ろうとする姿勢が求められる。

(2 放送の基本的な姿勢①正確)

- ・番組のねらいを強調するあまり事実をわい曲してはならない。(同)
- ・報道番組やドキュメンタリー、情報番組などでは、正確な取材に基づいて真実や問題の本質に迫ることが大切である。虚構や真実でない事柄が含まれていないか冷静な視線で見極めようとする姿勢が求められる。(5 取材・制作の基本ルール①企画・制作)
- ・編集にあたっては、全体の趣旨を的確に伝えるように努める。事実をゆがめたり、

誤解を与えたりするようなことがあってはならない。(同)

これまでの検証で明らかになったとおり、本件放送は五輪反対デモに参加していない男性を参加したかのように描くものだった。男性のその他の発言についても事実の確証は得られていない。また、別のデモに関する男性の発言を五輪反対デモに関するものであるかのように編集して放送した。これらはいずれも上記で引用した放送倫理基本綱領、NHK放送ガイドラインの各項目に反している。

また、本件放送に出演した男性に取材の意図や番組内容などを適切に説明しなかった点については、NHK放送ガイドラインの以下の項目に反している。

- ・取材や出演の承諾を得るにあたっては、出演者や直接の取材対象者に本人への影響について説明するだけでなく、その家族をはじめ関係者に及ぼす影響についても、できるだけ説明するように努める。(5 取材・制作の基本ルール①企画・制作)
- ・取材にあたっては、番組および取材の意図を事前に十分説明し、理解を得る。取材後の状況の変化によって番組のねらいを変更した場合にも、取材相手に十分に説明する。(同②取材先との関係)

以上から、委員会は、本件放送には重大な放送倫理違反があると判断する。

VI 局の事後対応に関する付言：字幕問題に限定されるべきではなかった

NHKは、おわび放送、調査報告書を含む公表文書、記者会見などにおいて、本件放送の問題点は適切な取材を怠り、誤った字幕を付したことに限定されるような説明を続けた。おわびの告知は「字幕の一部に不確かな内容があったことについて、映画製作などの関係者のみなさま、そして視聴者のみなさまにおわびいたします」というものだった。

しかし、本件放送の問題は果たして字幕に収れんされるのだろうか。以下、NHKの事後調査・対応に関して付言しておく。

本意見書で明らかにしてきたとおり、本件放送では、東京五輪ではない別のデモに関する男性の発言を東京五輪のものであるかのように誤信させる編集が行われていた。字幕の内容は、むしろ試写を重ねるごとに取材した内容から離れ、事実をゆがめる方向に変わっていった。デモの価値をおとしめようという悪意が介在していたかどうかは不明だが、男性の発言が五輪反対デモではない別のデモに関する発言であることをディレクターが明確に認識する中で本件放送は編集され、完成していったのである。

単なる字幕の付け間違いという問題ではない。

男性への説明や謝罪の方法についても問題があった。NHKは取材時から、番組内容などを男性に説明しておらず、放送が決まってからも何の連絡もしていない。男性は問題発覚後にNHKの面談を受けるまで自分が本件放送に登場したことも知らなかった。撮りっ放し、放送しっ放しである。放送後、NHK職員は計3回にわたって男性と面談した。その中で、NHKは男性が本件放送を見ていないことを把握したが、男性に番組の全編も問題のシーンも見せていない。初回の面談で男性に謝罪したとしているが、番組を見ていない以上、男性は何が問題になっていたのかも認識できていなかったと思われる。“字幕問題”にとどまらず、取材相手への配慮や誠意を欠いていたことが今回の問題の根っこに潜んでいるのではないだろうか。

さらに本件放送には、結果としてデモの価値をおとしめたという問題があった。テレビには、社会で起きている事象を視聴者に知らせる役割がある。それらの事象には、政策の是非や社会の在り様を問う市民活動も含まれ、その端的な例の1つがデモである。本件放送が、デモの参加者は「お金」で「動員」されたものであり、主催者の主張を繰り返すだけの主体性がない人々であるかのような印象を与えたことは無視できない。NHKの事後調査・対応には、そうした視点を感じ取ることはできなかった。

Ⅶ おわりに

コロナ禍の東京五輪は世論を二分する中で開催された。多くの角度から論点を明らかにするために、「大会を盛り上げる」「選手ファーストで伝える」といった姿勢のほかに、開催に批判的な国民の声にも耳を傾け、番組に反映させることが放送局には求められていたはずである。しかしながら、NHKの五輪関連の伝え方には本件放送以前からさまざまな批判が投げ掛けられていた。そこに本件放送がなされた。何らかの意図が局側で働いた結果、本件放送がオンエアされたのではないかという視聴者の不信を助長することとなった。番組制作者に限定されない、NHK全体の信頼を毀損しかねないものだったのではないか。

NHKの番組に関して委員会は2015年11月、「NHK総合テレビ『クローズアップ現代』“出家詐欺”報道に関する意見」を公表した（委員会決定第23号）。取材の基本を怠った結果、事実と異なる内容の番組を放送し、「重大な放送倫理違反」があったと判断した事案である。再発防止策として「匿名チェックシート」などを導入したのが2015年5月。それから数年しか経過しないうちに、本件放送は起きた。その間、2018年11月には国際放送で『Inside Lens』「レンタル家族」企画を放送している。出演者が本物の利用客ではなく、番組で紹介するサービス提供会社が用意したスタッフであることを考査で見抜けずに放送したという事案だった

(委員会決定第34号、2020年3月)。

事実でないものを事実として放送してしまう事案が、なぜ、数年ごとに生じてしまうのか。構造的な要因が潜んでいないか。例えば、「匿名チェックシート」は取材対象者を匿名にしたり顔にボカシを入れたりして放送する際に使用し、二重三重に事実確認を行う仕組みだったが、本件放送では使われなかった。番組の中核とはならないシーンには使用しないことが習い性になっていたことが委員会の調査で判明した。ただでさえ忙しい現場にさらなる負荷を強いる再発防止策であれば、抜け道が探られることになりかねない。繰り返し同じような問題が起こるのはどこかに無理があるからではないか。「管理」や「コンプライアンス」の強化といった視点にとどまらない、事実を曲げず、公正に、そして多角的に論点を明らかにする放送ジャーナリズムの原点に即した対応が求められているのではないか。

加えて番組制作に携わる人々には、放送ジャーナリズムの担い手として、デモに関する知識を備えるとともに関心を持ち、デモをめぐる情報を視聴者に正確に伝えてほしい。民意を誤って伝える結果になりかねない危うさがあるからだ。放送局は民主主義社会の健全な発展に寄与する役割を負っている。NHK国内番組基準も「民主主義精神の徹底を図る」と宣言している。NHKは放送による言論と表現の自由の確保を通して、民主主義の基盤である市民の自由な表現活動を最大限に尊重しなければならない。委員会は、本件放送の問題点を取材、編集、試写の段階ごとに明らかにし、事後調査・対応にも問題があったことを指摘してきたが、そうした背景にはデモやその参加者に対する無意識の偏見や思い込みが潜んでいたのではないだろうか。

事実として確認できたものを放送するという基本中の基本を励行しながら番組制作に当たると同時に、取材相手と社会に対するリスペクトの精神を失わないこと。それこそが民主主義社会の健全な発展に不可欠な視聴者との信頼の礎になることを本件放送は放送界全体に教えているように思われる。